令和７年度 決算状況

コード番号	372021
ふりがな	まるがめ
市町名	丸亀市

人口			面積（㎢）	人口密度（人/㎢）	人口集中地区人口(人)	都市計画地域人口(人)
国調	R2年	109,513人	111.83	979.3	37,582	108,983
	H27年	110,010人	111.78	984.2	37,621	109,312
	増減率	△0.5%	住民基本台帳人口	R8.3.31		110,136 人
				R7.3.31		110,588 人

区分		令和7年度 千円	令和6年度 千円
1.	歳入総額 A	90,316,790	74,624,851
2.	歳出総額 B	87,943,148	71,498,532
3.	歳入歳出差引き額 A－B C	2,373,642	3,126,319
4.	翌年度に繰り越すべき財源 D	1,239,413	2,485,705
5.	実質収支 E	1,134,229	640,614
6.	単年度収支 F	493,615	△ 36,012
7.	積立額 G	339,226	345,943
8.	繰上償還金 H		
9.	積立金取崩し額 I		600,000
10.	実質単年度収支F+G+H−I J	832,841	△ 290,069

市町村類型		Ⅲ－2
交付税種地区分	交付	市長の任期
	Ⅰ－4	令和11年4月23日

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
令和2年国勢調査	2,149 人	16,750 人	37,032 人
	3.8 %	29.9 %	66.2 %
平成27年国勢調査	1,918 人	15,014 人	31,999 人
	3.9 %	30.7 %	65.4 %

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政収入額	14,771,809 千円	離島 辺地(2) 特定農山村 拠点都市
基準財政需要額	24,431,504 千円	
標準税収入額等	18,668,153 千円	
標準財政規模	28,331,651 千円	
財政力指数	0.60（3ヶ年平均）	
経常一般財源比率	104.5 %	
一般財源比率	51.6 %	
自主財源比率	56.7 %	
実質収支比率	4.0 %	
経常収支比率	94.9 %	
減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	94.9 %	
積立金現在高	23,484,761 千円	事務の共同処理の状況
地方債現在高	62,974,800 千円	
収益事業収入	10,000,000 千円	ごみ処理 し尿処理 山林 事務機械施設 税滞納整理
債務負担行為額	17,903,157 千円	
健全化判断比率 実質赤字比率	― %	
健全化判断比率 連結実質赤字比率	― %	
健全化判断比率 実質公債費比率	11.5 %	
健全化判断比率 将来負担比率	65.5 %	

歳入（単位 千円 %）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	15,511,709	17.2	15,511,709	52.5
地方譲与税	308,023	0.3	308,023	1.0
利子割交付金	38,902	0.0	38,902	0.1
配当割交付金	173,027	0.2	173,027	0.6
株式等譲渡所得割交付金	269,052	0.3	269,052	0.9
地方消費税交付金	3,037,562	3.4	3,037,562	10.3
ゴルフ場利用税交付金	7,263	0.0	7,263	0.0
自動車取得税交付金				
自動車税環境性能割交付金	39,723	0.0	39,723	0.1
法人事業税交付金	251,796	0.3	251,796	0.9
地方特例交付金	121,171	0.1	121,171	0.4
地方交付税	9,886,285	10.9	9,663,498	32.6
普通交付税	9,663,498	10.7	9,663,498	32.6
特別交付税	222,787	0.2		
交通安全対策特別交付金	11,983	0.0	11,983	0.0
小計	29,656,496	32.7	29,433,709	99.4
分担金及び負担金	331,226	0.4	4,315	0.0
使用料	611,326	0.7	73,756	0.3
手数料	331,120	0.4		
国庫支出金	11,725,966	13.0		
都道府県支出金	4,009,047	4.4		
財産収入	328,252	0.4	68,282	0.2
寄附金	539,956	0.6		
繰入金	19,604,551	21.7		
繰越金	3,126,319	3.5		
諸収入	10,794,731	12.0	20,425	0.1
地方債	9,257,800	10.2		
歳入合計	90,316,790	100.0	29,600,487	100.0

歳出（性質別）（単位 千円 %）

区分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費充当一般財源額	経常収支比率（減税補てん債及び臨財債を経常一般財源から除いた時）
人件費	10,189,024	11.6	9,393,803	6,580,737	22.2 (22.2)
うち職員給	6,301,416	7.2	5,837,023	5,837,023	19.7 (19.7)
扶助費	14,011,399	15.9	4,657,279	4,115,149	13.9 (13.9)
公債費	5,868,065	6.7	5,844,053	5,844,053	19.8 (19.8)
元利償還金	5,868,054	6.7	5,844,042	5,844,042	19.8 (19.8)
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0 (0.0)
小計	30,068,488	34.2	19,895,135	16,539,939	55.9 (55.9)
物件費	7,488,177	8.5	5,499,833	4,559,900	15.4 (15.4)
維持補修費	382,906	0.4	287,564	243,902	0.8 (0.8)
補助費等	5,501,612	6.3	4,264,570	3,447,436	11.6 (11.6)
一部事務組合	1,427,623	1.6	1,004,706	1,002,516	3.4 (3.4)
繰出金	4,474,550	5.1	3,673,600	3,312,704	11.2 (11.2)
投資及び出資金・貸付金	529,630	0.6	199,628	合計	94.9 (94.9)
積立金	8,682,111	9.9	8,236,824	経常経費充当一般財源	
前年度繰上充用金				28,103,881 千円	
投資的経費	30,815,674	35.0	2,182,201	歳入一般財源	
うち人件費	247,966	0.3	247,966	46,612,997 千円	
普通建設事業 補助事業	9,283,046	10.6	318,620	指定金融機関等の状況	
普通建設事業 単独事業	21,390,432	24.2	1,834,707	(指定)百十四銀行	
普通建設事業 県営事業負担金	139,413	0.2	27,936	(指定代理)香川県農協・香川銀行	
普通建設事業 国直轄同級他				(収納代理)	
普通建設事業 受託事業				中国銀行他9機関	
失業対策事業費				基本計画策定の状況	
災害復旧事業費	2,783	0.0	938	（名称）第三次丸亀市総合計画	
歳出合計	87,943,148	100.0	44,239,355	（期間）2026～2033	

市町村税（単位 千円 %）

区分		決算額	構成比	増減率
市町村民税	個人分	6,002,221	38.7	13.7
	法人分	1,610,556	10.4	26.8
固定資産税		6,549,819	42.2	2.3
軽自動車税		487,003	3.1	2.1
市町村たばこ税		837,662	5.4	△ 0.5
特別土地保有税				
入湯税		24,448	0.2	7.2
合計		15,511,709	100.0	8.5

歳出（目的別）（単位 千円 %）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当税等額
議会費	311,742	0.4		311,062
総務費	23,299,841	26.5	11,932,712	10,460,797
民生費	24,741,031	28.1	2,108,016	12,054,120
衛生費	4,457,746	5.1	448,137	3,220,675
労働費	130,720	0.1		5,720
農林水産業費	1,009,111	1.1	474,357	667,374
商工費	747,300	0.8	110	552,540
土木費	4,107,314	4.7	2,222,694	2,511,816
消防費	3,298,241	3.8	1,927,357	1,311,471
教育費	19,969,254	22.7	11,699,508	7,298,789
災害復旧費	2,783	0.0		938
公債費	5,868,065	6.7		5,844,053
諸支出金				
合計	87,943,148	100.0	30,812,891	44,239,355

一般職員等（令和8年4月1日現在）

区分	職員数A（人）	給料支給総額B（千円）	1人当たり支給月額 B／A
一般職員	667	221,571	332
うち技能労員	93	32,113	345
教育公務員	70	21,327	305
消防職員	120	40,858	340
臨時職員			
合計	857	283,756	331

特別職等

区分	実数（人）	適用開始年月日	1人当たり給料（報酬）月額（千円）
市町村長	1	令和6年4月1日	976
副市長	1	〃	770
教育長	1	〃	696
議会議長	1	〃	591
議会副議長	1	〃	517
議会議員	22	〃	462

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,000(1,000) 円
		所得割	1.00
		標準税率に対する比率	
	法人分	均等割	3,000,000 円
			1,750,000
			410,000
			400,000
			160,000
			150,000
			130,000
			120,000
			50,000
		法人税割	8.4 %
固定資産税			1.4 %

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数（人）
モーターボート競走	有	9,743,186	0	24
下水道	有	160,071	1,166,178	15
駐車場整備	無	12,019	0	
国保診療所	〃	0	72,241	2
介護保険	〃	254,098	1,440,336	11
介護保険サービス	〃	0	63,983	6
後期高齢者医療	〃	2,083	406,376	2

国保会計の状況

収支額	669,173 千円
普通会計からの繰入額	1,077,110 千円
加入世帯	12,127 世帯
被保険者数	17,403 人
1世帯当たり保険税調定額	186,303 円
被保険者1人当たり税調定額	129,124 円
被保険者1人費用	627,316 円
職員数	14 人

徴収率 %

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.2	24.7	97.6
固定資産税	99.0	25.4	97.5
市町村税計	99.2	25.2	97.6